

**観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会
設立会議及び第1回協働協議会 議事録**

- 1 日 時 平成27年12月24日(木) 14:00~15:10
2 場 所 ホテルグランヴィア広島 4階「悠久の間」
3 出席者 54機関 89名
(大学等9機関、自治体21機関、経済団体・NPO・企業等24機関)

4 内 容

(1) 設立会議

・COC+申請大学 青木理事長・学長の挨拶

本事業について、多くの機関から協力をしていただき申請に至りました。改めて感謝を申し上げます。観光振興を大きな柱に据えて事業を行うことについて、他方面から期待の声をいただいています。皆様と連携しながら、事業を推進して参ります。全国のモデルとなるように取り組みたいと考えています。

【議事1 協働協議会の設立について】

・COC+事業の概要と採択経緯について、事務局より説明

質疑等なし

「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」の設立について、事務局案を承認

・協働協議会要綱(案)について、事務局より説明

(広島市) コーディネーターの雇用時期と役割は何か。

(事務局) コーディネーターは人選中であり、来年4月1日を目途に雇用する。可能であれば4月1日より早く雇用したい。コーディネーター2名のうち1名の役割は、事業協働地域と調整役、1名は教育カリキュラムの作成やそれに伴う大学等との調整役である。

(広島観光コンベンションビューロー) 協働協議会の開催頻度や実施体制等はどのようになっているのか。

(事務局) 協働協議会は、必要に応じて、年度に1~2回の開催を予定している。

実施体制を含め、詳細な事業計画は後述させていただく。

協働協議会要綱(案)について、事務局案を承認

【議事2 事業協働機関の拡充について、事務局より説明】

(田布施町) 参加大学や自治体の拡充について、文部科学省の承認時期はいつか。また参加機関が準備すべきものは何か。

(事務局) 準備するものとして、事業参加の同意書等が必要となる。必要書類については広島市立大学から依頼するので、返信をお願いしたい。必要書類が整い次第、速やかに文部科学省へ変更承認申請を行う予定である。申請後は、文部科学省において速やかに承認されるものと考えている。

広島修道大学、広島商船高等専門学校、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、田布施町、平生町の参画について、事務局案を承認

(2) 第1回協働協議会

【議事1 事業計画について、事務局より説明】

(広島市) 観光関連データベースの構築方法について、説明してほしい。

(広島市立大学) 今年度はシステムとしてデータの入れ物を作成する。今後、蓄積するデータについては、広島観光コンベンションビューロー、自治体、観光協会をはじめ、企業の皆様にも協力をしていただきたい。これらの協力依頼については、地域調整コーディネーターが当たる。

(三原市) 観光に関する情報を随時追加することは可能なのか。

(事務局) 情報を随時追加することは可能である。新規に参加いただく町については、文部科学省から加入の承認をもらう前の段階であっても、逐次、観光に関する情報を提供いただければ有難いと考えている。

(竹原市) 参加自治体や企業等に求められる対応について、年次別に示してほしい。

(事務局) 現段階では、5か年の詳細な計画はできていないが、自治体、企業等からは、観光関連情報や地域の課題の提供、教育カリキュラムの作成への協力、講師の派遣をいただきたい。また、企業等からは特にインターンシップへの協力をしていただきたい。当面、今年度アートプロジェクトの実施計画を作成中であるが、どのようなエリアでどのように取り組むのか、参加機関と協働して、取り組めるものを計画したい。今後、地域調整コーディネーターが中心となって丁寧に、個別に説明を行っていく。

(広島観光コンベンションビューロー) コーディネーターが決まってから依頼があると思えば良いのか。

(事務局) コーディネーターが決まってから様々な協議や依頼をしていきたい。

(広島観光コンベンションビューロー) 既に観光関係のデータは集積している。広島市立大学とはビッグデータの扱い等で協力している。これについては、成果を待っていればよいのか。

(事務局) その通りである。コーディネーターが決まってから様々な協議や依頼をしていきたい。

(広島観光コンベンションビューロー) COC+事業の達成度は、観光関連産業に限定するのか。

(事務局) 目標値としている事業協働地域の就職率を10%増やすことについては、観光関連産業に限定しない。

(東広島市) 各自治体において地方創生のために実施する取り組みを、COC+事業に取り入れてほしい。

(事務局) 協働可能な事業はそのようにさせていただきたい。

(安田女子大学) 単位互換はどのように進めていくのか。

(広島市立大学) 現在本学では、平成28年度入学の教育課程表を作成中である。単位互換は平成29年度からの実施を目途に、平成28年度の早い段階で協議を始め、既存の教育ネットワーク中国の枠組み、もしくは新規の枠組みで行うことを検討したい。また、遠隔授業システムを導入する予定であるため、これらも活用して実施ができればと考えている。本学で開講しているものもあり、また他大学等からも科目を提供していただきたい。具体的には、後述の教育プログラム開発委員会の中でも審議し、協議をしていただきたい。

(三原市) 予算について説明をしてほしい。

(事務局) 文部科学省からの平成27年度の補助内示額は4,850万円であり、この範囲で事業を実施していく。資料に示した5か年の予算は申請ベースであり、平成28年度以降は、翌年度の予算を作成し、申請することとなる。

(三原市) 自治体から追加の予算を徴収することはあり得るのか。

(事務局) 現段階では、文部科学省の補助金及び広島市立大学の自主財源でまかなう。自治体に予算的な面での負担はないが、例えば施設の利用や事業に関連する情報の提供等を中心に、事

業に協力していただきたい。
事業計画について、事務局案を承認

【議事2 COC+事業教育プログラム開発委員会要綱及び委員の推薦について、事務局より説明】
質疑等なし

COC+事業教育プログラム開発委員会要綱及び委員の推薦について、事務局案を承認

(3) その他

(東広島市) 本市では、地元企業を学生に知ってもらう取り組みを行っている。観光資源を狭く考えるのではなく、住み方、働き方等も幅広く捉え、考えることで、学生の地元定着、大きな地方創生に繋がると考えている。幅広く検討していただきたい。

(広島市立大学) 本学でのカリキュラムは、観光に特化せず、広島を知る科目を設ける、地域課題演習や地元企業で学ぶ機会を設ける等を考えている。また、広島について学んだ学生たちを地元企業でのインターンシップに結び付けたいと考えている。文部科学省への申請として、観光振興を一つの切り口としたが、観光振興を幅広く捉えて事業を進め、地域貢献と地域創生に貢献していきたい。